

2 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)における支援実施状況等

めざす状態		めざす状態に向けた課題・取組	自律的に実施すべき基本的な事項	支援状況(実績)及び効果	自律的な実施をめざす発展的な事項	支援状況(実績)及び効果	左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等【凡例】○:課題分析 ●:今後の改善策等		
Ⅰ 地域課題への取組	地域課題やニーズを把握し、これに対応するために安定的継続的に活動が行われている	地域課題やニーズに対応した活動の実施	①地域課題やニーズの把握ができている。 ②地域の将来像の共有ができている。 ③活動区域の全住民を対象に、地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている。 ④話し合いにより補助金が適切に活用されている。 ⑤地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、地域課題の解決が図られている。	<支援実績> ◇地域に密着した支援体制による地域情報の収集・把握 ・地域担当アドバイザーおよび地域派遣型支援員(4地域)を配置 ・運営委員会や地域定例会議等での情報収集および共有 ・地域派遣型支援員への研修会の実施 ◇コロナ禍で生じた協議会運営を支援 ◇地域情報を整理・分析し「地域カルテ」により見える化 ◇地域課題の整理・分析等の支援 ・地域の魅力発見をテーマにしたまちあるきの実施支援 ・学校統廃合に伴う課題整理等を支援(九条東、九条南、九条北) <効果> ●地域の基礎情報および地域の現状と支援方針等を「地域カルテ」において整理した。 ●「地域カルテ」の地域共有に向け詳細整理中で、意見交換階等の開催には至っていない。 <支援実績> ◇つながらり拡充(子育て層、マンション住民等)を旨とした事業の具体化を支援 <効果> ●つながらり拡充を目指した新規事業を実施 ・スポーツ大会の新規事業立ち上げ(江戸堀) ・子どもたちと地域(店や拠点)が関わる事業検討支援(本田) ・地域活動協議会として所有者不明猫保護活動について事業検討整理(朝) ・夏祭りの新規事業追加(江戸堀) ・必要となる感染症対策の補助制度活用(食事サービス等) ●多様な補助金等の活用 ・まちライブラリーの図書購入を目的とした民間助成金活用の検討 ●新役員への引継ぎに伴う会計・補助金事務の運営支援を実施した。			①地域課題やニーズの把握 ○各地域ともに充実した地域活動を通したニーズの把握・共有はなされているが、地域の将来像の共有については不足している。 ②地域の将来像の共有 ○地域の現状把握・基礎データの調査・課題整理・地域カルテの作成・現状の共有・将来ビジョンの検討・作成・共有を目指し支援を進めるが、将来ビジョンの検討段階に至っていない。 ●将来ビジョンの共有にあたっては、そのイメージづくりに向けた幅広い視点による意見交換等が必要である。 ●また、地域の基礎情報を含む「地域カルテ」を活用した地域分析と将来ビジョンを策定し、地域との共有につなげる必要がある。 ③地域課題やニーズに対応する活動の実施 ○地域ニーズに対応した活動の実施については、新型コロナウイルス感染症防止への対策において平常時のつながらず、信頼感を活かした適切な迅速な対応が実施され、地域ニーズへの適切な対策を実施できる体制が築かれている。 ●新型コロナウイルス感染予防に伴う事業計画の見直しにあたり、地域課題やニーズを考慮した地域活動の計画検討が行われた。これに続き、平常時における地域課題・ニーズの検討実施が必要である。		
		法人格の取得	※「法人格の取得」及び「地域公共人材の活用」については、取組(イメージ)から除外するが、地域の状況やニーズに応じて取り組む事項として、今後も実施していく。						
Ⅱ つながりの拡充	イベント等の取組に関わり、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	これまで地域活動に関わり、これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加が促進され、地域住民同士のつながりが拡大している	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを感じてもらえるよう工夫した取組を実施している。	<支援実績> ◇地域ニーズに応じた広報手法の提案・推進・運用支援 ・幅広い区民への情報発信・活動周知 ◇防災・子育て・祭りをテーマにした地域の活動の推進支援	<効果> ●まちセンだりでの発行 ・幅広い住民や転入者に向けた広報として、地域活動協議会のしくみや活動案内などをテーマ別に発信(全3回・各150部) ●フェイスブックおよびInstagramの運営 ●協議会の活動報告、身近な地域情報の発信など ●地域情報発信コーナーの設置・運営 ●区役所1階に地域情報の発信拠点を区役所と連携して設置し、来庁者に地域情報や活動概要を掲示・配布 ●地域情報の身近な情報発信ツールの「アナログ」を開設・運営 ・広報課題への取組として新たな地域広報の立案と運営 ・だれでもできるの実現とコロナ禍の地域情報の発信 ●Instagramを活用したデジタルSNS化 ●必要な取材・構成等の支援による地域広報紙の作成(堀江、朝、西區女性会) ●西區広報「かぜ」掲載記事の情報整理・提供・構成 ●町会加入チラシの情報整理・デザイン・構成・助言 ●地域広報の見直し検討を支援(広報委員会へ参加)(堀江) ●SNS(LINE)を活用した電子広報の運用を支援(九条北) ●成熟した地域活動(祭りなど)への部分参加(設置や会場清ほか)等の実施(感染防止に伴い行事は中止) ●感染防止に伴い、防災や子育て等の地域課題をテーマにしたマンション・新住民の地域活動参画に向けた取組は行っていない。	②イベント等への参加者に対して、地域活動への参画につなげる取組を行っている。	<支援実績> ○「まちセンだり」等を活用した地域活動協議会の幅広い広報 ・季節の取組・行事の特集号により、各々の開催日時のほか、活動主旨などを総合的にPR ○新たな参加者への情報発信を含む情報の推進支援 ・SNS等を活用した新しい広報・情報発信の導入支援	<効果> ●転入者への地域情報の提供ツールとして活用 ・まちづくりセンターの広報が転入者への手軽な情報ツールとして活用 ・転入者増加時期の配布数・問合せ等の増加より ●SNS等を活用した新しい地域広報の活用継続 九条北 ・LINE@の活用	①関わりを薄かった住民の参加について ○地域広報の様々な工夫や多様な広報の活用により、より幅広い区民への情報発信が行われているが、まだまだ情報の広がりは限定的である。 ●身近な生活につながる地域情報のツールとして、「アナログ」の運用拡大にむけ一層の活動推進が必要である。 ②イベント参加から地域活動参画につながる取組 ○各地域の広報手法の工夫やまちづくりセンターの広報活用により、より幅広い区民への情報提供がなされているが、その範囲はまだ限定的である。 ●地域活動協議会をはじめとした地域行事にとらわれない範囲への情報発信と魅力PRの推進が必要で、「アナログ」やSNSなどの活用検討が必要である。
	地域活動協議会を構成する活動主体同士や、地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働が促進されている	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働が促進されている	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	<支援実績> ◇構成団体の加入と自律した運営による運営委員会の実施支援 ◇役員の変更や構成団体の加入に伴う事務支援	<効果> ●様々な活動団体等が参画できる会則となっている。(13地域) ●地域内の団体加入事務の支援を経て、地域団体等(PTA含む)以外の団体が構成団体に加入している。(13地域中8地域/全313団体中111団体)NPO団体、小・中学校、専門学校、スポーツセンター、商店街等 ●役員変更や構成団体加入など、会則やその他制度規定に基づく協議会運営やその他事務手続き支援を経て適切に運用されている。	④地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法(ノウハウ)が継承され、地域活動協議会内で蓄積されている。(世代間継承等)	<支援実績> ○各事業の実績報告書(計画・実施記録等)作成・保管等の事務運営支援 ◇構成員の変更等に伴う引継ぎ事務等の支援	<効果> ●事業計画から収支決算、実施報告等を記録した実績報告を作成し一定期間の保管が行われている。 ●役員改選等時には、過年度実績のレクチャー等により、円滑な引継ぎ継承が行われている。	○西区では、地域活動協議会導入以前から地域の各団体が連携した取組が行われており、特に地域活動協議会形成後は、こうした基盤を活用して、より効果的な活動が行われている。 ●今後は、団体間や地域間の交流など多角的なネットワークによる幅広い活動基盤づくりが必要である。 ●地域活動協議会が発足から各担当者の交代にあたり改めて地域活動協議会の制度やルールの再共有、再認識を経て、実態に応じたルール・マニュアルなどの作成・更新・見直し等の検討の必要がある。
			②さまざまな活動主体が幅広く(参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている	<支援実績> ◇様々な活動主体が連携・協働する運営委員会や地域定例会議のとらみ・運営を支援	<効果> ●地域の情報共有を図る地域定例会議が毎月開催され、各事業の進捗、地域情報の共有等が図られている。 ●会議開催にあたり、まちづくりセンタースタッフが開催支援や必要な助言等を行っている。				
			③新たな活動主体(担い手)の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	<支援実績> ◇新たな担い手となる参加者との地域活動参加を促すテーマ別勉強会を開催(意見交換や話し合いなど)に開催し、情報共有している。 ◇新たな担い手を含む様々な市民への情報発信としてアナログの活用を推進	<効果> ●幅広い参加者によるテーマ別(マンションコミュニティ連携など)意見交換を計画していたが、今年度は感染予防のため開催できなかった。 ●新しい生活様式に対応した地域情報ツールとしてアナログ(まちセン運営)を活用し、身近な地域情報の発信を新たな担い手を含む幅広い市民に向け行った。				
			地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	<支援実績> ◇地域間や構成団体以外の活動主体等の情報共有・意見交換を図る勉強会を開催 ◇区内の活動テーマ別団体の連携会議等への参加し、区内の各種活動の現状把握 ◇地域を超えた事業化の支援	<効果> ●地域の各種団体(地域活動協議会構成団体)では、下記の会議等に参加し情報交換を行っている。 ・地域振興会連合町会長会議 ・食サービス情報交換会 ・防災リーダー研修会 など ●マンション管理組合の連絡会議等への参加(今年度は、感染防止のため実施していない) ●地域連携によるこども・防災をテーマにした活動の支援(広教、明治、朝:防災スタンプラリー)	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークにより、連携・協働して取組を継続的に行うことができています。	<支援実績> ○マンションコミュニティとのネットワーク構築、管理会社や管理組合との関係構築を促進	<効果> ●マンション管理組合の連携・情報共有会議への参加(今年度は、感染防止のため実施していない) ●マンション居住者を含む幅広い区民との新たなネットワークとして身近な地域活動の広報「アナログ」の活用推進を図った。	○マンションコミュニティ等の様々なネットワーク構築を促進するにあたり、地域活動協議会の認識や地域活動の目的等についての理解が不十分な傾向がある。 ●地域活動に関係する様々な活動主体への地域活動協議会のPRと、今一度、地域活動協議会の担い手に向けた地域活動の目的等の再周知等が必要である。 ●より幅広い活動におけるネットワーク形成を目指した勉強会・意見交換会を開くに向けて、新しい生活様式における実施方針を検討する必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症防止の影響から、マンションコミュニティ等へのアプローチができていない。 ●新しい生活様式におけるマンションコミュニティ等へのネットワーク構築の方法を検討する必要がある。
		地域公共人材の活用	※「法人格の取得」及び「地域公共人材の活用」については、取組(イメージ)から除外するが、地域の状況やニーズに応じて取り組む事項として、今後も実施していく。						
民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されている	議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営	①議決機関(総会・運営委員会等)における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に進んでいる。	<支援実績> ◇運営委員会の開催・進行等運営の支援 ◇新型コロナウイルス感染症防止に伴う書面表決等を活用した会議運営の手法検討・活用指導等の支援 ◇役員改選に伴う地域活動協議会の制度理解と補助金申請のルールの再確認等の推進支援	<効果> ●会則等に基づく会議運営支援のもと、適切な会議運営が行われている。 ●書面表決等の適切な活用支援により、新型コロナウイルス感染症防止を考慮した適切な会議運営が行われている。 ●制度・会則等および協議会運営事務手続き等の周知支援などにより、新役員と旧役員の間で円滑な引き継ぎが行われ適切な組織運営が行われている。	④議決機関の議事録を、地域の広報紙、掲示板などに掲載し、周知している。	<支援実績> ○議事録等の会議記録の作成のほか、保管・周知に係る指導・助言等の支援	<効果> ●地域広報紙を通して、構成団体等とあわせた決算概要の周知を行っている。(明治:かわら版への決算(総括)掲載) ●多くの地域では、議事録・議事録や決算書の適切な保管(閲覧可能)に留まり、広報への掲載等には至っていない。	○西区では、地域活動協議会による会議運営以前から民主的な会議運営がなされていたことから、地域活動協議会においても議決運営、議事録の作成、会計等の監査等は、会則等に基づき適切に行われている。 ○しかしながら、議事録等の広報については、その運用が根付いておらず(会員向けに議案(予算・決算等)・議事録の配布を行っていた)、特に電子広報媒体を活用については、そのしくみ構築ができていない地域が多い。 ○新型コロナウイルス感染症防止に伴う書面表決等の運用にあたっては、地域ごとにその会議内容に応じた適切な運用がなされた。 ●SNS等を活用した電子広報のしくみ構築を推進し、より幅広い周知・情報発信を目指す必要がある。	
	議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようにしている。	②議決機関の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようにしている。	<支援実績> ◇運営委員会をはじめとした各会議の議事録等のフォーマットの提供や作成・保管・閲覧にあたっての指導助言等の支援	<効果> ●すべての地域において、運営委員会等の必要な会議の議事録を適切に作成し、閲覧できる状態で保管されている。	⑤議決機関の構成員の交代等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。(世代間継承等)	<支援実績> ○地域活動協議会運営事務の円滑な継承にも活用できる会計チェックシートやお買い物カード等の支援ツールの作成 ○これらを活用した円滑な運営事務継承の支援	<効果> ●会計チェックシートなどのツールを適宜活用し、構成員の引継ぎ等を円滑に行っている。		

2 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)における支援実施状況等

めざす状態	めざす状態に向けた課題・取組	自律的に実施すべき基本的な事項	支援状況(実績)及び効果		自律的な実施をめざす発展的な事項	支援状況(実績)及び効果		左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 【凡例】○:課題分析 ●:今後の改善策等
Ⅲ 組織運営		③監事による監査が実施されている。	<支援実績> ◇会計事務に必要な事務手続きフォーマットの作成や、事務手順の指導・助言等の支援	<効果> ◆各年度の決算報告において、すべての地域が監事による監査が実施し決算報告書には監査報告が添付されている。	⑥議決機関の議事録を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようにしている。	<支援実績> ◇SNS等(電子広報媒体)を活用した広報の導入・運用支援(活用方針の検討支援、導入に向けた指導・助言等)	<効果> ◆SNS等を活用支援により情報発信・広報ネットワークを構築しているが、情報議事録等の閲覧等は行っていない。 ◆多くの地域では、情報発信ツールの構築に向けた意識構築等の段階にある。	
	会計事務の適正な執行	①会計ルール等が作成、共有されている。(会計担当者を置く、支出手続を定める、等)	<支援実績> ◇会計チェックシートやお買い物カード等の支援ツールを作成し、円滑な会計事務を支援 ◇会計担当者の改選による会計事務引継ぎ支援 ◇パソコントラブルホットラインとして、まちづくりセンタースタッフが対応(朝、明治、堀江、日吉、高台、九条北)	<効果> ◆会計チェックシートを活用し、適切に会計事務運用がなされている。 ◆まちづくりセンターの支援のもと、新しい会計担当者が会計のルールを理解し、会計事務が継続がされている。(西船場、江戸堀) ◆R3年度の会計自律化に向けた課題整理と目標の設定 ・各事業担当による地域活動協議会会計の導入(江戸堀) ・世代交代に向けた地域運営の具体化(九条北) ・事業中止や延期により新たに発生した会計事務の支援(日吉) ◆パソコンツールのトラブル対応により、会計事務スキルの習得やより円滑な運営による作業負担の解消に徐々につながっている。	④事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体などに掲載し、周知している。	<支援実績> ◇地域広報紙の活用・構成支援を通じて、会計情報等の広報を推進支援	<効果> ◆地域広報紙を通して構成団体等とあわせて決算概要の周知を行っている。(明治:かわら版への決算(総括)掲載) ◆多くの地域では、議案書・議事録や決算書の適切な保管(閲覧可能)に留まり、広報への掲載等には至っていない。	○西区では、地域活動協議会による会議運営以前から民主的な会議運営がなされていたことから、地域活動協議会においても議決運営、議事録の作成、会計等の監査等は、会則等に基づき適切に行われている。 ○しかしながら、決算書類等の広報については、その運用が根付いておらず(会員向けに議案(予算・決算等)・議事録の配布を行っていた)、特に電子広報媒体を活用については、そのしくみ構築ができていない地域が多い。 ○多くの地域で適切な会計事務が行われているうえ、会計担当の交代等をキッカケにより透明性の高い運営へと強化される傾向がある。 ○また、自立運営に向けてさらに事務運営の熟度を高める機運も見受けられる。 ●地域活動協議会が発足から各担当者の交代が進み、改めて地域活動協議会の制度やルールを再共有する場が増えてきている。合わせて、これまでのルールを見直しマニュアルなどを更新する必要がある。 ●今後は、地域活動協議会運営の透明性確保と自立運営を目指し、さらにわかりやすい会計事務運営の支援が必要である。
		②会計に関する帳簿類(帳簿、財産台帳等)が作成され、整備されている。	<支援実績> ◇会計帳簿および事業計画書・事業報告書・財産目録等の作成指導・助言等の支援	<効果> ◆各年度の事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類は、適切に作成されている。	⑤事業計画書及び収支決算書に関する情報を、地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して閲覧できるようにしている。	<支援実績> ◇SNS等(電子広報媒体)を活用した広報の導入・運用支援(活用方針の検討支援、導入に向けた指導・助言等)	<効果> ◆SNS等を活用支援により情報発信・広報ネットワークを構築しているが、情報議事録等の閲覧等は行っていない。 ◆多くの地域では、情報発信ツールの構築に向けた意識構築等の段階にある。	
		③事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類を、活動拠点において閲覧できるようにしている。	<支援実績> ◇会計帳簿および事業計画書・事業報告書・財産目録等の保管事務にあたっての指導・助言等を支援	<効果> ◆各年度の事業計画書及び事業報告書、会計に関する帳簿類は、事業所にて適切に保管され、閲覧等が可能な状況である。				
	多様な媒体による広報活動	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解している広報担当者を置いている。	<支援実績> ◇個人情報、著作権、肖像権等を考慮した地域広報の運用にあたり、以下の支援を実施 ・地域支援員研修会での研修の開催 ・地域広報作成支援時の情報提供・指導・助言 ・まちセンだより等への情報収集時に配慮事項として配慮事項を共有 ・アナログラムを活用した実践的な広報の助言	<効果> ◆概ね全地域の広報担当者において、地域広報時に配慮すべき事項を理解し、地域広報の運用がなされている。	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容(案内や実施報告等)の情報発信を行っている。	<支援実績> ◇SNS等を活用した電子広報媒体の導入・運用の支援	<効果> ◆SNSを活用した広報・周知への取組が実現している。 朝 ……facebookを活用 九条北 ……Line@を活用 ◆多くの地域では、SNS等の電子広報媒体の活用を実施できていない。	①著作権や個人情報の保護、管理等について理解 ②活動内容の地域広報紙・掲示板などの掲載 ○地域広報の必要性や多様な広報媒体の効果的な活用の有用性については、各地域ともに理解・認知度は高く、地域の状況に応じて様々な視点から広報活動に取り組まれている。 ○掲示や配布により広報基盤については概ね整いつつあり、その活用においては担当者に依存する傾向が強く、特に情報収集不足・情報集中等の問題が見受けられる。 ●広報担当者中心とした地域広報のネットワークの構築や情報収集・役割分担のしくみづくりが必要である。
		②活動内容(案内や実施報告等)を地域の広報紙や掲示板などに掲載し、周知している。	<支援実績> ◇地域広報の作成支援 (取材等の情報収集、記事作成(個人情報保護等の留意事項の周知)、印刷、配布、電子媒体を活用した新しい広報のしくみづくりなど)	<効果> ◆地域広報の配布や掲示版を活用した周知ポスター等の掲示など、広報内容に応じて各地域で適切に運用されている。	④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができている(広報経路(ルート)が広がっている)。	<支援実績> ◇全世帯を対象にした広報物の配布のしくみづくりを支援 ◇地域の身近な情報を気軽に発信できる情報プラットフォーム「アナログラム」(まちづくりセンターが設置)の活用推進支援 ◇地域活動・市民生活の拠点等での掲示や配布を推進支援	<効果> ◆構成団体を通じた会員等への情報提供や地域内の公共施設での配布を実施 ……構成団体等に参加していない住民(特にオートロック型マンションの住民)等への情報提供が困難な状況 ◆地域支援員を窓口アナログラムへの情報提供が継続的に行われている ◆地域広報に先駆け、病院・郵便局等の協力によりまちセンだよりを配布	③電子広報媒体の活用 ○SNS等を活用した広報媒体の構築については、多くの地域が興味をもち、必要性を認識しているものの、広報担当への負担が大きくなることや導入の緊急性が低いことから導入・実現に至る地域は少ない状況にある。 ●導入手順のマニュアル化や手続き支援を行いつつ、まちづくりセンター広報媒体(アナログラムを含む)の活用を通してSNS等の活用の有用性を実感し、導入意欲の構築を図る必要がある。 ●新しい生活様式における情報発信・意見交換への活用を含めたSNSなどのツールを活用した地域情報のネットワーク構築が必要である。 ④さまざまな活動主体と連携・協働した広報 ○構成団体等に参加していない住民(特にオートロック型マンションの住民)等への情報提供が困難な状況である。 ●構成団体との関わりが少ないマンション等への連携(特に地域情報のルート構築)を図る必要がある。